

平成23年度第3次補正予算に対する賛成討論

平成23年11月21日
参議院議員・ありむら治子



自由民主党の有村治子です。私は自由民主党・無所属の会を代表し、平成二十三年
度 第三次 補正予算案について、賛成討論を行います。

東日本大震災からの一日も早い復興に実効性があると判断した補正予算に対しては、
論を待たず、賛成致します。しかしだからと言って、野田内閣・民主党政権を是認
しているわけではない、という自民党の立ち位置を、まず明確に致します。

私達自民党は、震災復興に関して、政府与党に全面協力する方針を貫いてきました
が、3ヶ月もの政治空白を作った菅前総理の失態もあり、結果として、被災地支援に
活かすべき補正予算の提出が遅れに遅れた政府・民主党の統治能力の欠如は、大変
遺憾です。

連日の予算審議では、最大の論点となった、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、
に対する、政府のあまりにも稚拙な姿勢と認識が露呈しました。TPPに関する問題点
は大きく分けて2つあります。

その1つは、協定の内容自体について、そしてもう1つは、極めて厳しい国際交渉
を強いられる日本の代表が、果たして野田・民主党内閣で大丈夫なのか、という根
本的な不信感です。

自民党から共産党まで主義・主張の異なる各野党に加え、与党の国民新党、内閣を支えるべき民主党議員の半数までもが、現況のまま TPP 参加交渉が進むことを憂慮し、慎重であるべきだと、警鐘を鳴らしています。

戦後半世紀にわたり、自由民主党は、アメリカと強固な同盟関係を築くことで、本来、国防にかかるべき予算を経済政策につぎ込む体制を構築し、自由貿易の推進を、通商政策の柱に掲げてきました。

結果として、そのメリットを最大限享受した日本は、国家国民の繁栄を手にししました。この体制をリードしてきた自民党が、今なぜ、「自由貿易圏の拡大」を表向きの看板とする TPP 参加に、信念をかけて慎重な立場をとるのか。それは、現状での TPP 参加が、国民の暮らしを根本から覆しかねない『重大な爆弾』を抱えているからです。

「全ての物品・サービスに掛かる関税を 2015 年までに撤廃すること」を前提とする TPP が 現実のものとなれば、例えば、コメは約 9 割、砂糖に到っては全ての国産品が、海外産にとってかわられると、農水省は試算しています。砂糖一項目に絞っただけでも、国産砂糖原料のサトウキビ・甜菜の耕作地約 8 万 7600 ヘクタール、実に東京 23 区全体の約 1.4 倍もの広さの耕作地が失われる恐れがあります。まさに壊滅的打撃です。被災地の水産業にも、多大な痛手を負わせます。『規模の経済』に物を言わせたアメリカ・オーストラリアの穀物・畜産製品が大量になだれ込んでくる中で、どうやって食料自給率 50% という政府目標が達成できるのでしょうか。

安全保障の根幹の一つは、「自国民に安全な食料を安定的に供給すること」です。食料生産を安易に他国に委ねてしまう国は、常に生命の危機と隣り合わせになります。にもかかわらず、野田総理は、「日本の田畑を守り抜く」という気概すら表明できず、コメを TPP の例外品目に入れることさえ、国民に約束できないままです。

ここで TPP が定める ISD 条項、「投資家 対 国家の紛争解決に関する手続き」の導入危険性について指摘します。TPP などの国際条約は、日本の法律よりも上位に位置付けられるとされており、ISD 条項がこのまま導入された場合、経済的利益の最大化を目的とする投資家、とりわけハゲタカと言われるアメリカのファンドや、そこに群がる経済訴訟専門の弁護士達が、日本の富に狙いを定めてくることは明らかです。

日本の関税、非関税障壁をターゲットにして、日本政府を相手取った訴訟が、アメリカの民間企業・投資家達から提起され、敗訴した場合、日本政府は、貴重な税金からなる多額の賠償金を支払わされる形で、国民の富を流出させることとなります。米国の大きな狙いの一つは日本の市場であり、日本の富をアメリカの資本家に移転させることにあります。民主党にその意図を見抜き、対策をとる気概と能力はあるのでしょうか？

オバマ大統領と、クリントン国務長官らアメリカ政府高官は、TPPに参加する環太平洋諸国の、安全保障上のメリットを強調する外交活動を精力的に展開しています。TPPが日本の安全保障に対してどのような影響を及ぼすのか、野田総理は、そのビジョンを一切語られていませんが、ではなぜ、中国が、あれほどまでにアメリカ主導のTPPを牽制し、日本の動向に神経を尖らせているのでしょうか。



アメリカを中心とする環太平洋の安全保障リーグに参加し、連携を深め、中国の脅威から日本の領土・領海・主権を平和的に守り抜くことが、TPP参加の最大メリットの一つである、と総理はなぜ、自分の言葉で国民に語られないのですか。

「日本は、すべての物品とサービスを貿易自由化交渉のテーブルに載せる」というアメリカ政府発表のたった一行を訂正させることすら出来ず、「それは日本の公式発表ではない」との弁解を繰り返す野田政権は、TPP交渉に入る前から、交渉力を欠き、外交的敗北を内外に知らしめているとしか言いようがありません。

街頭演説で鍛えたはずの雄弁な野田総理が口をつぐみ、自らの言葉で発信しようとならないのは一体何故なのでしょう。よもや、政府がつかんでいる情報を国民に明らかにすれば、世論がなだれを打って、TPP反対に傾くことを恐れているからではないですね。

東日本大震災においては、極限状態の中、お互いを慮り助けあい、地域の仲間のため、愛する家族のため、かけがえのない命を捧げてまでも、それぞれの分や務めを果たすという、世界中が感嘆する国民性や公益性が各地で見られました。これこそ、絆を尊ぶ日本人の崇高な生き方なのだと、改めて、日本の底力を感じずにはられません。

総理、国民の聡明な判断力を信じて下さい。総理は私達国民と面と向き合って、TPP参加のメリットとデメリットを自らの良心と言語能力、政治的嗅覚の全てを駆使して堂々と語られるべきです。それをやってのけてこそ、被災地を含めた1億2800万人の生存を担保する内閣総理大臣でありましょう。

予算委員会審議では、各党が示した問題点に関し、野田総理をはじめとする各大臣が、まともに答えられない場面が多々ありました。残念ながら、ホームゲーム、すなわちルールを共有し、日本語で意思疎通できる国内での審議ですら、しっかりディフェンスできない野田内閣が、英語を介した情報格差のハンディを負うアウェイゲームで、しかも、交渉中にも、どんどんルールが塗り替えられていく、熾烈な国際交渉において、他国と互角に涉り合うことなど、望むべくもありません。

外交権は内閣にあります。民主党が日本の政権を担っている以上、野田内閣の交渉力は、日本の外交力、日本人の生存能力に直結します。世界を相手に果敢に挑戦し続けることで活路を拓いてきた、海洋国家日本を代表するに足る交渉力を、総理には即刻身につけて頂きたい。



日本の主権と国益を守るための外交力を鍛えるためであれば、私達自由民主党は喜んでその踏み台の役を担ってみせましょう。それが50年にわたって政権与党を務め、世界における日本の繁栄と尊敬を、国民の皆さんと共に築いてきた 自民党の心意気というものです。

しかし、アメリカや中国などとの外交交渉が、野田・民主党政権には、とうてい無理だというのであれば、私達自民党はいつでも政権を担う用意があります。既に震災から8ヶ月、被災地では雪が降り、凍えんばかりの冬が到来します。この補正予算が被災地に速やかに届き、その復興に向けた実質的な糧になることを念じて、私、自由民主党・ありむら治子の討論を終わります。